

アプローチ②

示す

偽サイト対策

オリジネータープロフィール(OP)

研究会の成果を全国へ発信

生成AI時代に地方自治体の未来を語る 人間主導の自治体デジタル民主主義 を考えるシンポジウム

～自治体デジタル倫理原則とOP憲章で地域を守る・育てる～

- 日時 2024年7月10日(水) 14:00 - 16:30
- 会場 慶應義塾大学 三田キャンパス (東京都港区三田2-15-45)
南館 地下4階「ディスタンスラーニング室」

■概要

生成AIをはじめとする先進技術の社会実装が年々高度化する中、AI技術等の活用は、避けては通れない時代に突入しようとしています。また、SNSを中心に拡散する偽・誤情報は、誹謗中傷だけでなく、大規模災害等における社会混乱など、民主主義を脅かす世界的脅威となっており、地方自治体としても看過できない問題となりつつあります。鳥取県は2023年9月、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な自治体運営とは何かを議論する研究会を設置。同研究会は、本年4月、研究会報告書の中で、全国にも例のない「自治体デジタル倫理原則」を提言されました。本シンポジウムでは、なぜ生成AI時代に「人間主導」をはじめとする倫理原則の視点が重要なのか、デジタル技術の進展がもたらす利益とリスクに、地方自治体はどう向き合っていくべきかなどを通じ、地方自治体の未来を語ります。

第1部 基調講演 14:05-14:35

自治体が倫理面からデジタル課題にアプローチする意義

～自治体デジタル倫理原則とOP憲章～

- 山本 龍彦 (慶應義塾大学大学院法務研究科 教授)
 > 先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 座長
 > OP憲章起草委員会 共同座長
- クロサカ タツヤ (オリジネーター・プロフィール 技術研究組合 事務局長)
 > 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授



第2部 パネルディスカッション 14:40-15:25

自治体は民主主義を脅かすデジタルリスクをどう乗り越えるか

- パネリスト
 - 石井 夏生利 (中央大学国際情報学部 教授)
 - 狩野 英司 ((一社)行政情報システム研究所 主席研究員)
 - 亀井 智子 (米子市元町通り商店街振興組合 理事)
 - 鳥海 不二夫 (東京大学大学院工学系研究科 教授)
 - 横田 明美 (明治大学法学部 教授)
- コーディネーター 山本 健人 (北九州市立大学法学部 准教授)

第3部 スペシャルトークセッション 15:35-16:25

生成AI時代到来！地方自治の未来をどう描くか

～自治体デジタル倫理原則とOP憲章で地域を守る・育てる～



山本龍彦 × 村尾信尚 × 平井伸治

慶應義塾大学大学院法務研究科 教授 NEWS ZERO 初代メインキャスター 鳥取県知事
 (関西学院大学 教授)

共催

鳥取県 慶應義塾大学 KGRPIサイバー文明研究センター

【シンポジウム事務局】
 鳥取県政策戦略本部 デジタル局デジタル改革課
 電話：0857-26-8319
 メール：jouchou@pref.tottori.lg.jp



OP組合事務局長を講師に招聘



研究会構成員によるパネルディスカッション





Originator Profile 憲章

<https://originator-profile.org/ja-JP/charter/>
発効日 2024年7月1日

前文

インターネットの普及は、情報空間を大きく変容させた。いまやマスメディア以外の個人、団体、企業も自由に情報発信を行い、公共的事項に参加できるようになった。我々は、このことが、個人の自律性を高め、民主主義をより発展させるものと強く期待する。

しかし、我々がその方向性を見誤るならば、この期待は絶望へと転化する。我々がいま立っているのは、その分岐点である。インターネットの普及によりその民主化が叫ばれた情報空間には、報道機関や官公庁等の組織になりすまし、**人々を誤導すべく情報発信する者、選挙や災害時に偽・誤情報を無責任に発信し、民主主義や我々の生命を危険にさらす者が多く出現し、その影響力を日増しに強めている**。また、人々の関心・注目を収入源とする「アテンション・エコノミー」と呼ばれる経済モデルのもと、閲覧数・表示数といった指標が過度に重視され、その内容の真実性に責任をもたずに作られた情報が多く流通・拡散し、報道機関等が伝える情報のすぐ隣に何食わぬ顔で鎮座している。さらに近年では、生成AIの開発・普及が進み、真実との区別が困難な情報が容易に生成され、大量に拡散される傾向もみられる。こうして我々は、情報の真正性や信頼性を合理的に認知、判断できないまま、他律的・受動的に情報を摂取している状況に置かれているといえる。**情報の真正性等に対するこのような認知の歪みは、我々の知る権利の主体的行使を妨げるだけでなく、個人の生命、身体、財産、さらには民主主義を危険にさらすことにもなるだろう**。

このような情報空間の曲がり角において、インターネットの可能性に対する期待をなお維持し、健全な情報空間を将来世代に引き継ぐためには、具体的な行動が不可欠である。我々が自由と民主主義を希求する以上、絶望の靴音が聞こえる混沌たる情報空間の前に、傍観者でいることは決して許されない。

無論、インターネットへの期待を維持するための行動にはさまざまなものがありうるが、少なくとも、供給される情報が、主張される発信主体から実際に発信されたもので、内容の改ざん等がされていないこと（真正性）を我々が認知でき、かつ、情報の信頼性を合理的に判断しうる指標を普及させることが必要である。「Originator Profile」(オリジネーター・プロフィール、以下OP)は、このような目的のもと開発された。すなわち、**OPは、我々が情報の真正性および信頼性を合理的に推測・判断しうるための指標となることで、自律的で主体的な情報選択ないし摂取を可能とし、もって知る権利の具体的実現に寄与することを目的としている**。また、OPが、プラットフォーム事業者や広告主・広告事業者等にとって情報を評価する際の客観的指標として機能することで、情報空間の健全化に向けた各事業者の取り組みが促進されることも期待される。

OPが、このような理念のもと適切に運用されることを保証するものとして、ここに本憲章を定める。OPにかかわるすべての者が本憲章に定められた内容を遵守し、それによって、個人の自律が尊重され、民主主義がより豊かに発展するインターネットの未来が実現されることを期待する。

偽サイトなどのリスクから県民を守るための新たなチャレンジ

～ 健全な民主主義・地方自治のための、健全なインターネット空間の実現に向けて～



画像出典: オリジネーター・プロフィール
<https://originator-profile.org/ja-JP/>

ORIGINATOR PROFILE

オリジネーター・プロフィール(OP)は、Originator Profile技術研究組合(OP組合)が、インターネット空間の健全性、公益性を高めることを目指して開発中の技術であり、世界標準を目指す日本発の新プロジェクト

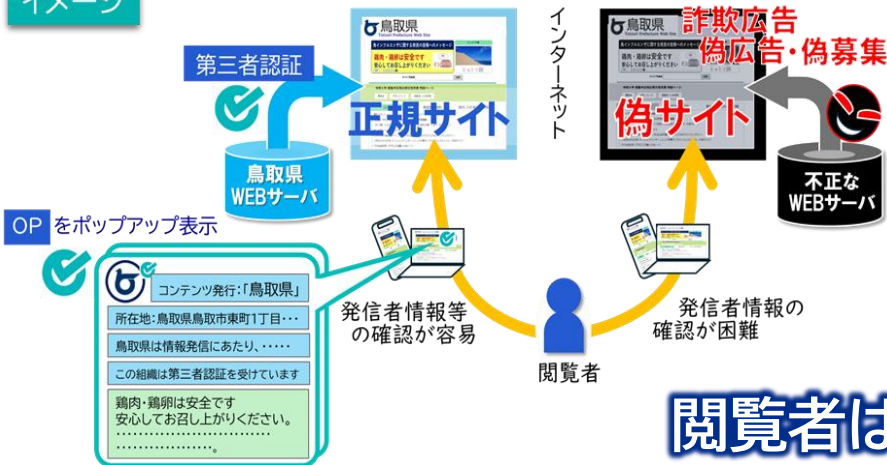
行政初

県公式ホームページ(とりネット)へのOP技術導入に向け、全国に先駆け、OP組合が取り組む実証事業に参画

健全なインターネット空間の実現、県民の安心安全を目指し、鳥取県をフィールドに、R6年度(1月～3月)にOP実証を実施

⇒ R6年度実証成功

イメージ



OPは、コンテンツの内容に対して正誤判定するものではなく、

- コンテンツの発信者が誰か？
- コンテンツの作成者が誰か？
- コンテンツが改ざんされていないか？

を閲覧者が確認できるようにする新技術

閲覧者は、情報の真正性を判断しやすくなる

さらに・・・

(Originator Profile技術研究組合)

- R7.10.7、鳥取県とOP組合は、健全なインターネット空間に向けた取組について協議
- 両者は連携し、R7年度内に2つの新たなチャレンジに取り組むことを決定・公表

鳥取県発表 □ <https://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/ADBE0E0054B3AF8649258D1E000B57A7?OpenDocument>

OP組合発表 □ <https://originator-profile.org/ja-JP/news/7vcm0i3oim/>

① [全国初] 自治体が出稿するデジタル
広告にOPを付与する新技術の実証
に取り組む ⇒ R7年度実証成功

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

② [行政初] 令和6年度に成功した実証
実験の次のステップとして、自治体公
式ホームページの本番環境へOP技術
を実装に取り組む ⇒ R7年度実装成功

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」



鳥取県
平井伸治知事

OP技術研究組合
黒坂達也事務局長

https://www.kantei.go.jp/jp/pages/20251211cyuikanki.html

首相官邸 Prime Minister's Office of Japan

日本語

総理の一日 官房長官記者会見 閣僚等名簿 新着情報

ご意見・ご感想

首相官邸ホームページの偽サイトに御注意 ください（注意喚起）

首相官邸ホームページになりました偽サイトの存在が確認されています。
偽サイトにアクセスすると、個人情報や盗まれる、コンピューターウイルスに感染する等の被害にあうおそれがある
い。

首相官邸ホームページ（日本語）の正しいURLは「https://www.kantei.go.jp/」です。アクセスする前に必ず御確認
してください。

お問合せ先
内閣官房 内閣広報室
担当：
電話：03 (直通)

2025.12月
首相官邸

2025.10月
米子市

米子市 Yonago city

検索

サイトマップ

暮らし・手続き 子育て・教育 健康・医療・福祉 防災・安全 観光・文化・産業 事業者向け情報 市政情報

トップ > 市の組織 > 経済部 > 商工課 > その他のお知らせ > 【注意喚起】米子市を騙る詐欺サイトにご注意ください

その他のお知らせ

米子がいーな応援キャラバ
ンWEBサイト「チーム米子」
がオープンしました！

「地域商業機能復元推進
事業」の取組紹介

【注意喚起】米子市を騙る詐欺サイトにご注意ください

米子市を騙る詐欺サイトに関するご注意

米子市の名前・住所等が不正に使用された詐欺サイトが確認されております。
不審なサイトには十分ご注意ください。

▶ **偽サイトのチェックポイント**

- サイトのURLの表記がおかしい
- 日本語の字体、文章表現がおかしい
- 販売価格が大幅に割引されている
- 事業者の住所の記載がない・住所が虚偽
- 事業者への連絡方法が、問い合わせフォームやフリーメールだけ
- 支払い方法がクレジットカード決済のみ、銀行口座等への前払いのみ、代金引換サービスのみなど、支払い方法が限定されている
- 通販サイト内のリンクが適切に機能しないなど

個人情報や決済情報を入力すると、詐欺被害に遭う恐れがあります。
万が一被害に遭われた場合は、お近くの警察署や消費生活センターに通報・ご相談ください。

<米子市消費生活相談室>
電話：(0859) 35-6566
相談受付：平日の午前8時30分から午後5時まで
土日祝日は消費者ホットライン（電話：188）へ

掲載日：2025年10月7日

お問い合わせ先 商工課
所在地/〒683-8686 鳥取県米子市加茂町一丁目1番地（市役所本庁舎2階）
電話/0859-23-5217 ファクシミリ/0859-23-5354 Eメール/ shoko@city.yonago.jp

ページの先頭へ戻る

なぜ、オリジネータ・プロファイルに取り組むのか

偽サイトの目的は、個人情報や金銭を盗みとる詐欺、組織の信頼低下、陰謀論、社会混乱、プロパガンダ等……
すでに複数の国サイト(デジタル庁、首相官邸等)や、地方自治体サイトなどでも確認されている。

偽サイトは、もはや行政にあっても対岸の火事ではない。

特に、大規模災害発生などで混乱が発生した時、情報が錯そうした時、
人々の不安が高まった時、人々が頼りにするのは公的機関が発信する情報

信頼性が求められる行政だからこそ、自サイトの情報閲覧者に対し、
情報発信者は誰なのか、合理的に判断しうる指標を示すことは重要

行政こそ率先してOPに取り組むべき

県民や地域の安心安全に繋がるのであれば、
前例はなくとも、チャレンジする価値はある

⇒鳥取県は、R6年度、R7年度、R8年度にOP実装のための予算を確保し、取組を推進

今後、OPの取組みが、国や地方自治体、関係団体、民間等にも広がることに期待

是非、宮城県さんも一緒に！

アプローチ ③

伝える

県民の情報リテラシー向上
情報的健康プロジェクト

2025年5月13日公表 ICTリテラシー実態調査 総務省情報流通行政局



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

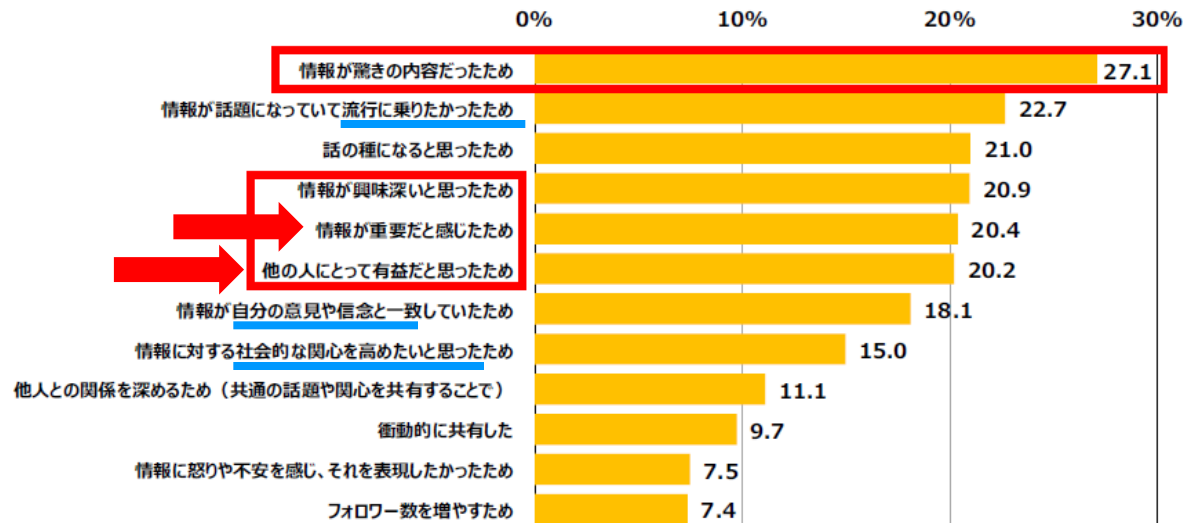
調査対象 : 2,820サンプル、全国47都道府県×15歳以上(10・20・30・40・50・60代以上)×男女
調査方法 : 全国インターネット定量調査
調査期間 : 2025年3月31日～2025年4月2日

2. 偽・誤情報の拡散理由と手段

偽・誤情報を拡散した理由

- 偽・誤情報を拡散した理由は、「**情報が驚きの内容だったため**」(27.1%)という回答が最も多かった。
- 「興味深かった」(20.9%)、「重要だと感じた」(20.4%)、「他の人にとって有益だと思った」(20.2%)など、「**情報に価値があると感じて拡散したと思われる回答が多かった**。

偽・誤情報の拡散理由 (複数回答)



- 過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人に対して、その内容の真偽をどのように考えるか尋ねたところ、「正しい情報だと思う」、「おそらく正しい情報だと思う」と回答した人の割合は47.7%。
- 偽・誤情報に接触した人のうち、25.5%の人が何らかの手段を用いて拡散していた。



県民の
皆様へ

2025年度 新規事業

情報的健康に向けたプロジェクト

”食”をアナロジーに、健康であり続けたいと願う県民の皆様へ
バランスのよい情報の摂取の重要性について情報発信

- たとえば、”食”は自分を動かすエネルギーであり、体を作るもの。自分が選択して**摂取**するものであり、体に蓄積され、生きる源となる
- “情報”も、外側から摂取し、蓄積され、人の感情や考え方などの内面を作る
- “食”も”情報”も自分を形成する重要な要素であり、バランスよく**摂取**しない状態が長く続くと、不調を来すという共通点がある。偏った情報や偏った考え方ばかり**摂取**していると、知らないうちに偏った考え方が固着してしまったり、刺激的な偽・誤、真偽不明な情報ばかり**摂取**していると、健康を害する可能性もある
※SNS等に仕組まれたレコメンド機能により、知らず知らずのうちに暴飲暴食にさせられている可能性も
- バランスよく、さまざまな情報に触れることにより、客観的な判断力がまるで体の免疫力を高めるように、不確かな情報に振り回されたり、犯罪被害者や加害者にならない健康な自分を作ることができる。
情報リテラシーの重要性を”食”に例え、誰にもわかりやすく伝えるアプローチを「情報的健康」という

(提唱者は、山本龍彦慶応大学教授、鳥海不二夫東京大学教授)

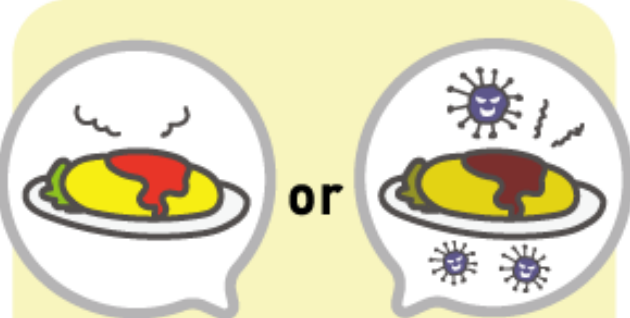
ディープフェイク
 フィルターバブル
 偽サイト
 ニセ情報
 ダークパターン



エコチンバー
 闇バイト誘引
 詐欺広告
 誤情報
 アテンションエコノミー

令和7年度をデジタルメディアリテラシー向上の強化年と位置づけ、リテラシーを高める機運醸成に向けた県民プロジェクトとして、情報的健康の概念を取り入れた各種啓発活動を強化

「情報の健康」のススメ



食べものもCHECK



情報もCHECK

情報源は? 画像は本物?

いつの情報? 内容は正しい?

SNS など

情報の信頼性や安全性を確かめる



食べものもBALANCE



情報もBALANCE

SNS 新聞 インターネット

TV

バランスよく情報を摂取する



2025.06.05 県民が情報に対する免疫力を高めるため、関係部局が連携
『情報的健康とっとりプロジェクト』キックオフ会議

県庁一丸となって推進

デジタル局 … 偽・誤情報に対する総合的な普及啓発 & PJの全体調整

子ども家庭部 … ネット・SNSの脅威から子どもたちを守るための対策

人権尊重社会推進局 … 誹謗中傷等の人権侵害への対策

生活環境部 … 闇バイト等の犯罪被害・加担防止対策

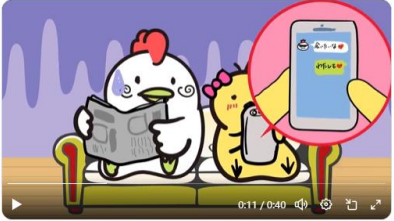

地域社会振興部・教育委員会 … 主権者教育の推進

教育委員会 … ICTのより良い使い手となる教育の推進

男女協働未来創造本部 … フェミサイド対策

警察本部 … 特殊詐欺、インターネット犯罪等への対策

子どもたちの安心安全なネット・SNS利用に向けて

課題	取組
<p>デジタル社会の脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・闇バイト ・オンラインカジノ ・性的ディープフェイク 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 青少年健全育成条例を改正（①R7.4.1施行、②R7.8.4施行） <ul style="list-style-type: none"> ・生成AI等による児童ポルノ等の作成・製造・提供を禁止し、違反者への廃棄命令、氏名公表、過料処分を新設 ・青少年にSNSの適切な利用方法を習得させることを保護者や学校関係者の努力義務として規定 ➤ 児童ポルノ法に基づく厳正な対処について5回にわたり国へ要望 ⇒国の検討会で本県条例改正や要望が参照されるなど一定の成果
<p>ネット空間における有害情報・悪質な投稿の氾濫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誹謗中傷 ・ネットいじめ ・性的広告 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子ども自身の情報リテラシーを高めるため中学生・高校生に「レイのブログ」出前授業実施 ➤ 主要SNSにおいて夏休み期間中に保護者向けフィルタリング啓発ターゲティング広告を実施 ➤ 子どもの発達段階に応じた啓発リーフレットの周知活用 <ul style="list-style-type: none"> ・有識者監修のもと3種類作成し全園児・児童生徒に配布 ➤ 青少年のインターネット利用環境づくりフォーラムin鳥取 共催 <div style="text-align: right;"> <p>ターゲティング広告動画</p>   </div>
<p>被害を受けた子どもたちの救済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「青少年SNS・ネット悩みごと相談窓口」開設 ➤ 性的ディープフェイク被害児童への弁護士相談費用支援制度創設

■人権尊重の社会づくり条例の改正

SNSなどインターネット上の差別行為による人権侵害等の発生・被害拡大を防止するため、「鳥取県人権尊重の社会づくり条例」を改正【令和8年1月25日施行】

⇒令和7年4月施行の情プラ法では、Google、X等のプラットフォーム事業者の判断により削除されないケースもあり、県は発信者への働きかけ等の実効性のある対応を検討

条例改正の概要

➤ 削除要請への支援

- ・相談者が削除要請をするにあたり県でその手続、方法などを助言
- ・相談者の申出に基づき、有識者会議の意見を聴いた上で、発信者等に対し県から削除要請

➤ 実効性の担保

- ・発信者が削除要請に応じないとき、有識者会議の意見を聴いた上で、発信者に対して削除命令
- ・命令に違反した者は5万円以下の過料に処すること、発信者の氏名呼称等の公表についても規定

➤ 運用上の留意

- ・当事者が未成年者の場合は、当事者の心身への影響に十分配慮することを規定
- ・削除要請等の手続を行うにあたっては表現の自由に配慮して慎重な手続を経て行うことを規定

➤ 啓発

インターネットリテラシー向上を積極的に推進

■インターネット上の差別行為に対する体制強化

鳥取県人権尊重の社会づくり条例の改正に際し、「インターネット人権安心サポートチーム」を設置、相談対応体制の強化を図るとともに、部局横断による体制を整備し実行

インターネット人権安心サポートチーム

人権尊重社会推進局

SNSリスク対策統轄監 (デジタル局長)

人権・同和対策課

インターネット上での誹謗中傷等に係る
分析・救済・情報発信等に向けた助言、指導

インターネット人権安心サポートチーム(チーム長:人権・同和対策課長)

相談・支援担当 [削除要請対応、法的支援]
⇒地域社会振興部、中部・西部県民福祉局、総務部

人権啓発担当 [啓発、加害児童・生徒への対応]
⇒地域社会振興部、教育委員会、総務部、子ども家庭部

鳥取県人権尊重の社会づくり条例の一部改正(抜粋)

インターネット上での誹謗中傷又は差別的な情報発信によって重大な被害が発生していることに鑑み、県民を被害者にも加害者にもさせないため、相談者に対する県の支援内容を明確化し、特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律に基づく措置を補完しつつ、知事が特定電気通信役務提供者又は侵害情報に係る発信者に対して侵害情報の削除の要請等を迅速に行うことにより、人権が尊重される社会づくりを図るため、所要の改正を行いました

(侵害情報の削除等)

第8条の2 県民は、自己に係る侵害情報（法第2条第6号に規定する侵害情報をいう。以下同じ。）であって人権相談窓口にご相談した事案に係るものについて、知事が当該侵害情報に係る特定電気通信役務提供者又は発信者（法第2条第5号に規定する発信者をいう。以下同じ。）に対し、侵害情報送信防止措置を講ずるよう要請することを求めることができる。

2 知事は、前項の求めをした者（第4項において「被侵害者」という。）の権利が不当に侵害されているにもかかわらず、特定電気通信役務提供者が侵害情報送信防止措置を講じていないと認めるときは、協議会の意見を聴いた上で、当該特定電気通信役務提供者又は当該侵害情報に係る発信者に対し、その理由を示した上で、期限を定めて、侵害情報送信防止措置を講ずるよう要請することができる。

3 知事は、前項の要請を受けた発信者が正当な理由がないのに当該要請に応じないときは、協議会の意見を聴いた上で、当該発信者に対して、期限を定めて、当該要請に係る侵害情報送信防止措置を講ずるよう命ずることができる。

4 知事は、前項の規定による命令をした場合において、その命令を受けた者が当該命令に従わないときは、その者の氏名若しくは名称又はこれらに代わる呼称（その者が法人である場合にあっては、法人の名称及び代表者の氏名並びに所在地）及び当該命令の内容を公表することができる。この場合において、当該公表による被侵害者の権利の保護に十分配慮するものとする。

5 第2項の要請、第3項の命令及び第4項の公表（以下「防止措置要請等」という。）は、表現の自由に十分配慮して行わなければならない。

6 防止措置要請等は、その当事者が未成年者であるときは、当該当事者の心身への影響に十分配慮して行わなければならない。

(実施状況の公表)

第8条の3 知事は、毎年度、人権相談窓口における人権に関する相談及び防止措置要請等に係る前年度の実施状況を公表するものとする。

(罰則)

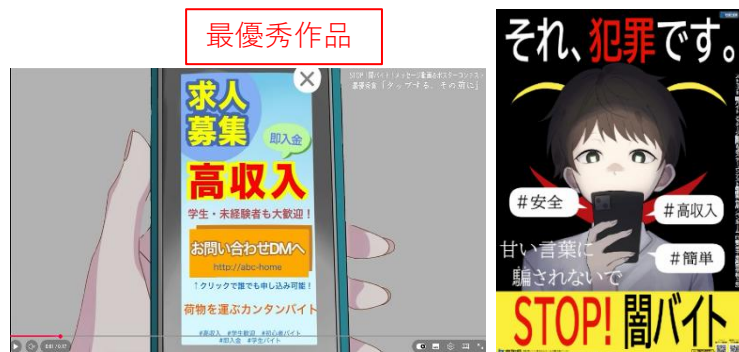
第11条 第8条の2第3項の規定による命令を受けた者が当該命令に従わないときは、5万円以下の過料に処する。

第12条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、同条の過料を科する。

闇バイト等の犯罪被害・犯罪加担防止対策の推進

- SNS等の「闇バイト」求人に応募し、強盗や特殊詐欺等の**犯罪に加担してしまう若者が全国的に急増**
⇒ **若年層の心に響く身近な事例を用いた広報啓発や教育が必要**
- 本県は、闇バイト等による強盗や特殊詐欺等の標的になりやすい高齢者世帯が全世帯の約5割、盗難被害における無施錠率が全国平均に比べて高い
⇒ **犯罪に巻き込まれない対策の継続した取組が必要**

① 高校生を対象とした「闇バイトによる犯罪加担防止ショート動画&ポスターコンテスト」の実施



② 「闇バイトによる犯罪加担防止マンガ及びマンガ動画」等を活用したSNS (YouTube、TikTok等)のターゲティング広告を実施



③ 謎解き・追体験ゲームにより闇バイトの危険性を学ぶ出前授業(中学校、高校)の実施



④ 鳥取県警察と連携した地域防犯研修会による啓発活動



<今後> 闇バイト等による犯罪被害の拡大を防ぐため、県民の情報リテラシー向上を図る取組を継続的に行う

全国知事会「地方自治・民主主義の確立に向けた研究会」 選挙のネット規制等の議論を踏まえ、国へ対応を要請

(令和8年4月より)

【研究会構成員】

大山礼子駒沢大名誉教授、山本龍彦慶應大教授、谷口尚子慶應大教授、人羅格毎日新聞論説委員、**平井伸治鳥取県知事(全国知事会副会長)**ほか



全国知事会「地方自治・民主主義の確立に向けた研究会」 報告書抜粋

<選挙運動規制、SNS、ネット規制について>

- ① インターネット選挙運動を除く現行の選挙運動規制の基本的な枠組みは、ビラ及びポスターの量的制限など公職選挙法制定当時からほとんど変わっていない。
- ② インターネット選挙運動においては、候補者等に対する誹謗中傷や偽誤情報の拡散、アテンションエコノミーによる収益化やAI生成動画の利用など新しい課題が生じている。公職選挙法にはこのような新しい課題に対する有効な規制手段が規定されていない。 報道機関・メールについては罰則付きの規定がある一方でSNSについては努力義務に留まっている選挙運動規制の不均衡を是正するためにも、時代に即した見直しが急務である。
- ③ インターネット空間における公正な選挙運動を担保するには、有権者が偽誤情報や誹謗中傷などに惑わされることのないよう、候補者等による正しい情報掲出機会を保障することも重要である。国会及び政府においては、フランスや韓国で実施されている中立的な監視・適正化も参考にしつつ、選挙と表現の自由も勘案しながら必要な対策の検討を急ぐべきである



2025.10.14 ご参加頂いた鳥取大学の学生の皆さん

情報は、食べ物のように毎日体に取り入れるもの だからこそ、摂取バランスや正確性を見極める習慣が大切 9.12から「スクールキャラバン」をスタート

(鳥取大学、鳥取湖陵高校、鹿野学園中学など計9校を訪問)

スクールキャラバン 3の特徴

「スクールキャラバン2025」では、参加していただく生徒・学生の皆さんに、大きく3つの「ここでしかできない」体験をお届けします。あなたの創造力や情報検証力が試されるこの機会をお見逃しなく!!

01 謎解きゲーム「レイのブログ」

世界10カ国、累計約50,000人が熱狂したファクトチェック謎解き「レイのブログ」が、今年ついに鳥取に上陸。仲間と協力して、物語に隠された「嘘」を「検索の力」で見極める!



02 生成AIフェイクを知る

生成AIの発展によって、偽の画像や動画が誰でも簡単に作成できるようになりました。このイベントでは、「フェイクを作る側」に立って生成AIを操作することで、AIの限界や特徴を体験的に理解します。

03 動画企画アイデアソン

スクールキャラバンを通じて、参加者は「情報空間」がテーマの動画企画を制作! 最後には、考えた企画がCMに採用されるかも!? ネット空間に生じる社会課題を、キミのアイデアで解決せよ!

偽誤情報に惑わされない免疫力を高めて頂く

“ここでしかできない”体験を、あなたのキャンパスで。

鳥取県 SCHOOL CARAVAN キャラバン

SCHOOL CARAVAN 2025



食はカラダをつくる 情報はココロをつくる



参加の声

- この世にフェイクが溢れる理由がわかった！
- 災害やスクープなどは、ファクトチェックしようと思った！
- SNS等の情報を鵜呑みにしないようにしようと思った！



- ① 情報の真偽の見極め方、危険性等を学習ツール(「レイのブログ」、「レイの失踪」)を活用し、謎解きゲームで学ぶワークショップ
- ② 学生の感性で、県民向けの啓発ショート動画を作成するアイデアソン など(県公式SNSやTVC等に活用)

鳥取県が世界大会「ユースファクトチェック選手権2025」への出場を応援

過去問題 & 最新事例を基に
楽しみながら学ぶ

スキルアップ講座

世界大会出場支援!!

ユース  Youth Verification Challenge 2025

ファクトチェック
選手権 2025

スキルアップ講座 in 鳥取

11.23日 13:00~15:00

@ 情報的健康 TOTTORI PROJECT

[申込方法]
事前申込制(参加費無料)
*対面/オンライン可

締切:11/21(金)午後5時

[会場]
After Hours
(鳥取市木成温泉町401日乃丸温泉ビル4-2F)

[主催/お問い合わせ先]
鳥取県

令和の改新戦略本部デジタル局デジタル改革課
〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
メール: jouchou@pref.tottori.lg.jp TEL: 0857-26-8319

*本大会申込は別途申請



2025年 11月29日(土)



全国大会

まずは日本中のライバルとバトル。2-3名のチームで協力しながら、生成AIフェイクや場所特定など、専門的なスキルを学び、競います。

2025年 12月13日(土)



世界大会

ついに舞台は世界。ファクトチェックの「正確さ」と「早さ」を世界の猛者たちと競います。入賞チームには豪華賞金も!

主催:




世界一を目指し
鳥取県から
全国大会へ
5チーム12名
出場!




情報空間に氾濫するフェイク情報から県民や地域を守る

とっとり発！ 情報的健康全国フォーラム

参加無料 **事前申込**

日時 2026年3月15日(日) **13:00 - 16:00**

会場 ホテルニューオータニ鳥取 鶴の宮 (鳥取県鳥取市今町2丁目153)

事前申込はこちらから！ 

会場参加定員150名
オンライン参加も可能です

概要
コミュニケーション手段としてSNSが普及拡大する一方、偽・誤情報や真偽不明な情報に惑わされたり、被害に巻き込まれる被害者や、リスクが増しており、大きな社会問題となっています。
鳥取県では、情報を見極めることの大切さを“食”に例えて啓発し、フェイク情報等に対する免疫力を高めていただく『情報的健康とっとりプロジェクト』を推進しています。
このフォーラムを通じ、情報空間の今と未来について、皆さまと一緒に考えていきます。



第1部 基調講演 13:10-14:00

情報空間の現状と『情報的健康』 ~情報的健康プロジェクト共同代表による最新動向~

山本 龍彦
やまもと たつひこ
慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
慶應義塾大学X Dignityセンター 共同代表。
日本公法学会理事、総務省「ICT活用ためのリテラシー向上に関する検討会」座長等を務める。主な著書に『アテンション・エコノミーのジレンマ』『AIと憲法』『プライバシー (講座 情報法の未来をひらく3)』

鳥海 不二夫
とりうみ ふじお
東京大学大学院工学系研究科 教授
計算社会科学、人工知能技術の社会応用等の研究に従事。計算社会科学会副会長等を務める。主な著書に『強いAI・弱いAI 研究者に聞く人工知能の実像』『計算社会科学入門』『デジタル空間とどう向き合うか 情報的健康の実現をめざして』

第2部 鳥取県における取組 14:05-14:35

鳥取県が推進する 情報的健康プロジェクト

下田 耕作
しもだ こうさく
鳥取県デジタル局長



県内学生による 県民へのメッセージ

鳥取県内の学生の皆さん

Classroom Adventure





第3部 パネルディスカッション 14:45-16:00

健全な情報空間を目指して ~情報空間の未来と今後の展望~

コーディネーター **パネリスト**

山本 龍彦
やまもと たつひこ
慶應大教授

平井 伸治
ひらい しんじ
鳥取県知事

木村 与志子
きむら よしこ
NHK財団
社会貢献事業部
チーフプロデューサー

西村 健吾
にしむら けんご
TikTok Japan
公共政策部長

ジョセフ 青空
せいら せいり
鳥取大学 学生




主催 鳥取県 **後援** 慶應義塾大学 X Dignityセンター、総務省、NHK財団、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会、新日本海新聞社、朝日新聞鳥取総局、いなびりよんびよんネット、NHK鳥取放送局、共同通信社、山陰中央新報社、時事通信社鳥取支局、中海テレビ放送、中国新聞鳥取支局、TSKさんいん中央テレビ、テレビ朝日鳥取支局、鳥取中央有線放送、日本海ケーブルネットワーク、日本海テレビ、BSS山陰放送、毎日新聞鳥取支局、読売新聞鳥取支局、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町 (順不同)

最後に

県民、地域の安心安全を守るのは地方自治体の重要な責務
民主主義、地方自治を守るため、
今後も、時代の変化、関心トレンド等に留意しながら、
引き続き「**備える**」、「**示す**」、「**伝える**」の3本柱で、
インターネット空間の脅威に強い鳥取県を目指す

偽情報拡散による混乱防止 **備える**
情報の発信者が誰か確認できる指標 **示す**
情報に触れる際の留意点 **伝える**

鳥取県 情報的健康

検索

<https://www.pref.tottori.lg.jp/324113.htm>

鳥取県 先端技術と民主主義

検索

<https://www.pref.tottori.lg.jp/317494.htm>

ご清聴ありがとうございました m(__)m